

や弱いと評者は考える。

結論(230-235頁)では、各章で得られた発見と考察が行われ、本書の三つの問いへの回答、三つの目的の達成度について述べられている。

本書を通読して評者は本書の意義と課題のそれぞれを大きく1点ずつ示したい。

まず、本書の意義は、著者自身も主張しているように、コリョ・サラムの主体性に焦点を当てて論じていることである。すなわち、コリョ・サラム社会は強制移住のつらい経験を経て、民族言語・文化、民族の歴史と記憶が衰退しかけたにもかかわらず、ソヴィエト政権や独立カザフスタン政権が認める範囲でそれらを再生することができ、その維持に努める一方、若い世代がカザフ語を学び、カザフスタンを祖国として認識し、その発展に積極的に参加している。つまり、被抑圧者としての経験から得られた教訓と知見を基盤としてカザフスタンの多民族国民の中で一定程度の存在感の獲得に成功していることが示されたことである。

評者はこの意義を認めつつも、そこにはコリョ・サラム主体性の分析が不十分だったことが本書の課題であると考えている。コリョ・サラムは世界の多くの国にいるコリアン・ディアスポラと同様に民族アイデンティティを維持している一方、ホスト社会に統合し、社会的成功を収めているモデル・マイノリティとして位置付けられる。しかし、カザフスタン・コリョ・サラムは、欧米等でみられるコリアン・ディアスポラのモデル・マイノリティとしての位置づけとは性質が異なる。その背景にはやはり社会主義体制下での経験のほか、独立カザフスタンにおいて大統領を中心とする権威主義的体制(大統領の側近やカザフスタンの天然資源の輸出で資産家になりフォーブス世界長者ランキング入りしている人)の中にコリョ・サラムが入っており、パワーポリティクスにかかわっていることが当該社会の主体性をささえる別の側面である。このことを著者は研究対象外として念頭においていないだけかもしれないが、ディアスポラ研究では重要な検討事項であると評者は考える。

そして、本書はもう一点について考察が限定的であった。それは、コリョ・サラム社会は彼らを受け入れた祖国カザフスタンと歴史的な祖国韓国の交流の役割を担うことで、主体性を発揮できていることである。このようなことは、カザフスタンのロシア人を除くほかの少数民族、例えば、メスヘティア・トルコ人、チェチェン人、ドゥンガン人(回族)やギリシャ人などにはない特権のようなものであり、コリョ・サラムの生存戦略の強固な基盤の一つであるといえよう。

以上を踏まえて、評者は次のように本書を評する。本書は著者が自ら目指しているように、中央アジア地域研究、民族とナショナリズム、民族的アイデンティティと言語など人文社会科学の幅広い関心を満たせる内容になっており、研究者のみならず、一般の人に読んでほしい一冊である。また、歴史的背景と移住の経緯や政治・経済・社会・文化的位置づけは異なるものの、民族・言語的マイノリティ集団(またはディアスポラ)のホスト社会における生存戦略やアイデンティティの承認のプロセスから在日コリアンとの比較も可能であり、在日コリアンの研究者にとっても必読書である。

最後に、評者自身も留学生として日本の大学に在籍し、8年間かけて修士論文、博士論文を書き上げて学位を取得した経験があるため、著者が日本語で書き上げた博士論文と本書の執筆に注いだ労力と精神力を高く評価したい。本書は中央アジア地域やコリアン・ディアスポラなどに学術的な関心をもっている読者のみならず、日本語で研究を行っている人文社会学分野の留学生にも参考書として勧めたい。

(タスタンベコワ クアニシ 筑波大学人間系准教授)

桐原翠『現代イスラーム世界の食事規定とハラール産業の国際化——マレーシアの発想と牽引力』ナカニシヤ出版 2022年 x+251頁

21世紀に入って世界各地でハラール食品や関連産業が注目を浴びていくなかで、ハラール研究も広がりを見せてきた。特に、食品製造業を中心に、産業側の強い要望によって世界各地で展開されてきたハラール研究は、市場の発展に寄与する、提言的内容を含んだ研究がその多くを占めてきたと言える。

他方で、数の上ではまさに「大量生産」されていくハラール研究は、消費者行動論やマーケティング分析に基づいて分析がなされてきた。しかしその内実をみると、ムスリム消費者が持つハラール選好を、時代や地域を超えた普遍的・画一的なものとして描き出していく結論を繰り返していきただけのものになってしまっている。それゆえ、イスラーム諸学のなかで蓄積された議論や地域的・時代的な文脈を無視した、表層的な知識だけをつまみ食いする状況が散見されるようになっていく。実際、ハラール研究の広がり、時代や地域のなかでムスリム社会が個別に蓄積してきたハラール実践をめぐる実像との乖離を生み出してきた点は、先行研究においても議論されている [Bergeaud-Blackler, Fischer & Lever 2016]。その結果、ムスリム消費者やハラールをめぐる「虚像」が独り歩きする状況がみられるようになっていく。この虚像と実像をめぐる乖離が、観光産業や飲食業をはじめ、グローバル社会における人びとのコミュニケーションの行き違いや軋轢を生み出すことにもつながり、現場はむしろ混乱を来すようになっていく。その点、ハラール研究はその発展とは裏腹に、社会の混迷をもたらしている、とすら言えるだろう。

以上の状況に対して、本書はイスラーム法学で蓄積されてきた議論とフィールドワークでの知見を融合することで、特定地域のなかで蓄積されてきた社会的文脈からハラールを捉えようとしている。さらに、現代のハラールが多様な関係者たちの相互交渉のなかで構築された領域と捉え、伝統的なイスラーム世界とは異なる、現代イスラーム世界のあり様を示す指標としても機能している点を示している。その点、本書は新たなハラール研究の姿を示そうとするだけでなく、実体化していく現代イスラーム世界の新たな性質を示そうとする、意欲的な著作として評価することができるであろう。

*

本書は5つの章に序章と結論を加えた構成となっている。序章では、ハラール食品の世界的展開の現状を示すとともに、本書に関連する先行研究を整理したうえで、研究の目的が示されている。特に、従来のハラール産業に関わる研究が、ビジネスや認証基準に特化した形で発信され、イスラーム法学の立場からハラール食品や食事規定を必ずしも示していない点や、現代社会におけるミクロなハラール実践の実態をフィールド調査から明らかにしたものでも必ずしもない点を指摘する。それゆえ、本書ではマレーシアを事例に、グローバル社会におけるムスリムの生存基盤としてのハラール実践のあり方を議論していくことが提示される。

第1章では、イスラーム法におけるハラール規定を概観したうえで、グローバル化のなかで世界各地のムスリム社会が採用してきたハラール認証規格について俯瞰するものであった。その際、筆者は世界各地でのハラール認証規格の普及を、「伝統的なイスラーム世界」から「現代イスラーム世界」への転換点として論じていく。具体的には、世界各地でムスリムの移民や難民、ディアスポラが広がりを見せてムスリム社会がグローバル化にともなう変容を被るなかで、新たな社会環境に適合した新たなイスラーム世界のあり方が標榜される点を、ハラールという切り口から明らかにしている。その際、現代世界におけるムスリム自身のイスラーム法に則った日常生活の進展を、「ムスリムの生存基盤の確立」という枠組みのなかで捉えようとしている。

第2章では、本書の舞台となるマレーシアにおけるムスリム社会の現状を示すことで、なぜマレーシアがハラール認証規格の整備の先駆的な取り組みを行ってきたのか、その社会的背景を探るものであった。そこでは、マレーシアこそが「イスラームの商業的な性格を根底にして、多様な文化が交差するなかで形成されてきた」、現代イスラーム世界への変容を端的に示す事例であることが示される。特に、20世紀中葉の独立以降、多様な民族を内包する多民族国家として成立してきたマレーシアにとって、マレー民族主義の台頭や近代化の進展、イスラーム復興という社会的文脈のなかで「イスラームらしさ」を重視する風潮が、政治や経済だけでなく、社会生活のなかでも強まってきた点を明らかにしている。

第3章では、ハラール産業の育成に力を入れてきたマレーシアの動きを、「イスラーム先進国」を形成する動きとして捉えて分析するものであった。そこでは特に、マレーシア国内の経済の循環や国際貿易の発展に寄与するといった経済的な目的と、国内の民族や宗教の問題に取り組む目的で、歴代政権が共通してイスラームの発展戦略を標榜してきた点を示している。一連の目的を達成する産業として、食品加工業や飲食業におけるハラール認証制度が活用されてきた点を示していく。それゆえ、マレーシアではハラールに関連する事項の明文化と認証の動きを強めていくことで、市場と親和的なハラール産業の制度化を推し進めてき

た、という点を筆者は描き出す。特に、2000年にマレーシア規格庁が制定したマレーシア・スタンダードが、国際的なハラール認証制度を促進する契機となった点を指摘している。

第4章では、ハラール認証制度をめぐる動きを見ながら、筆者自身のフィールドワークのデータに基づきながら、現代のイスラムの生活空間におけるハラール認証制度とハラール規範の浸透を描き出していく。特に、ハラール認証制度の普及にともなって、マレーシアの日常生活空間のあらゆる場面でハラール・ロゴやハラール認証制度が重要な役割を果たすようになってきている点を、豊富なフィールドデータから示している。ハラール認証制度の確立によって、マレーシア国内における経済の安定化をもたらす重要な要素になるとともに、イスラーム法の日常規範化をもたらす場となっている点を明らかにした。

第5章では、マレーシアで形成されたハラール認証制度を軸とする諸システムが、国際的な広がりを見せていく点を、世界各地のハラール・エキスポ(国際見本市)の比較から描き出していく。その過程で、ドバイにおける国際貿易の活性化や、トルコにおける経済におけるイスラーム的価値の普及と言った目的とは異なり、マレーシアでは国内の産業育成としての特性が強い点を指摘している。さらに、国際的なハラール・エキスポの広がりや国や法学派を超えたハラール関連団体の交流が促進されていくなかで、ハラールがイスラーム法の超越性を体現する場となっている点を示していく。交流の過程で、マレーシアが歴史的・内容的にも、国際的なハラール産業の先駆的な役割を担い続けている点を明らかにしている。

以上の議論を踏まえたうえで結論では、国際的なハラールの広がりを、グローバル化にともなうイスラムの生存基盤の変容として改めて位置づけていく。そのうえで、マレーシア国内で蓄積されてきたハラール産業の諸施策が、21世紀に入って国際社会のなかで存在感を示すようになった点を明示している。以上より、筆者はマレーシアにみられるハラール産業の拡大を、伝統的なイスラーム世界から現代イスラーム世界へと飛躍するとともに、イスラームとグローバル社会の共存を具現化する実践として結論づけている。

*

本書の研究上の功績として、従来のハラール研究が市場に親和的な議論を展開する過程で無視してきた、ハラールが持つ歴史的・地域的文脈を丹念に描き出した点があげられる。研究者の間でもイスラムとハラールの結びつきを普遍的・画一的に捉える風潮が強まるなかで、ハラール実践に見出せる歴史的・地域的文脈や、現代社会におけるイスラムの生存基盤を丁寧に描き出す姿は、地域研究に立脚した本書だからこそできた記述とすることができる。この点は、ハラール産業が「宗教的な戒律に基づきつつも、各国の事情や政策を反映した行政的な規則」(p.176)でもある、という結論にも端的に示されている。あるいは、イスラーム法もまた、イスラム社会の現実的な実態を反映しながら日常規範化していくという点も、地域研究の手法であるからこそ示せた視点であろう。

さらに、本書の議論が単にマレーシアを研究対象とした東南アジア地域研究に留まるものではなく、グローバル化する世界のなかでの地域や地域研究のあり方を示している点でも、大変参考になる著作であると言える。筆者自身が現代社会におけるイスラム社会の独自性を解明しながらも、同時にイスラム社会がグローバルな動きのなかで、いかに自らの日常生活や価値規範を布置させていこうとしてきたのか、その過程を描き出そうとしている点は、まさしく現代の地域研究が目配せをしなければならない論点であろう。すなわち、現代の地域研究とは決して地域内で閉じたものではなく、常に周囲との関係のなかで定位付けされるものなのである。地域をめぐるこの当たり前の視点を改めて認識させてくれる本書の議論こそ、地域研究が考えていくべき論点となるであろう。

さらに筆者はその点を踏まえて、現代社会における国際共存のあり方の一つを示そうとしている点でも、大いに参考になる。まさしく筆者自身が述べるように、「ハラール産業とはイスラム社会と国際社会の共存を模索するイスラム社会の適応戦略」(p.176)であるのだ。

本書の議論を踏まえながら、ハラール研究の更なる進展を考えるのであれば、ハラール産業におけるサービスをめぐる位置づけが、一つ重要な論点となってくる。従来のハラール研究が食品を中心とした有形財に立脚した経済活動に着目してきたのに対して、近年では教育や余暇・レジャーをも含めた、無形財としてのサービスにも、ハラール概念を導入し、発展させていこうとする試みが見られる。実際、イスラーム諸国の現場において「ハラール・エコノミー(halal economy)」が標榜されるなかで、無形財をも含みこんだ生存基盤や経済実践の構築が模索されるようになり、既に多くの議論が交わされるようになってきている。しかしその

際、本書でも引用されている通り、小杉泰がハラール／ハラームをめぐる2分法と5範疇の差異を指摘しながらハラール産業研究の問題点を指摘しているように〔小杉 2019〕、有形のモノと無形の実践におけるハラール／ハラーム規範は、伝統的には異なった文脈のなかに位置づけられるものであるはずである。

この点は、イスラーム金融が展開してきたような、有形財を関与させることで、实体经济との繋がりを密にしていくイスラーム経済論の議論との類似点を指摘できる〔長岡 2011〕。しかし従来のハラール研究では、有形財と無形財の性質の違いは必ずしも明確に議論がされた訳でもなく、明確な社会的コンセンサスが形成された痕跡もみられない。本書の議論を踏まえるのであれば、無形財に立脚した一連のサービス経済実践は、有形財に立脚した従来のハラール認証制度とは異なった姿を見出すことができるであろう。この点、議論や概念の整理と今後の研究の進展が待たれるところである。

一連の多様な議論の可能性を感じさせる点でも、本書における議論が、今後のハラール研究の更なる広がりを考える際に、誰もが必ず参照することになる、古典的研究となることは、疑いの余地がないであろう。筆者の次なる研究を楽しみにしながら、ハラール研究の更なる発展を願ってやまない。

<参考文献>

- 小杉泰 2019 「イスラーム法における『ハラール』規定をめぐる考察——『ハラール／ハラーム』の2分法と法規定の『5範疇』の相関性を中心に」『イスラーム世界研究』12, pp.170–188.
- 長岡慎介 2011 『現代イスラーム金融論』名古屋大学出版会.
- Bergeaud-Blackler, Florence, Fischer, Johan, & Lever, John (eds.) 2016. *Halal Matters: Islam, Politics and Markets in Global Perspective*. Taylor & Francis.

(安田 慎 高崎経済大学地域政策学部准教授)

ハジャン・アンマール 『イスラーム経済の原像——ムハンマド時代の法規形成から現代の革新まで』ナカニシヤ出版 2022年 ix+260頁

本書は、イスラーム世界の経済活動の中でも、「無利子金融」として知られるイスラーム金融とハラール産業における法的議論の史料や歴史を分析し、双方の産業発展を阻害する硬直的な視座を批判し、本来あるべきイスラーム経済とは何か提示する意欲的な学術書である。初期のイスラームで構想された「ヌズム(イスラーム的制度)」を解明し、著者独自の視点もくわえ、現代のイスラーム社会が目指すマカースイド(目的)を理解することができる。イスラーム経済を狭義で、リバー禁止の原則に基づいて「利子」を使わない「無利子金融」に限定しているが、本書でも主張しているように、なぜリバーが禁止されているのか(第2章)、イスラーム法の部分的な議論は多々あるが、史料や法学的議論から深く追求したものは貴重である。硬直的な視野で分析される「無利子金融」やハラール産業に対して、一石を投じるとい意味でも本書の価値は高い。

以下に、各章ごとの概要をまとめる。

「序論」の冒頭では、イスラーム金融とハラール産業の現代的な営為について、法的典拠の解釈の際に、啓示や法解釈の歴史的な変遷を網羅したものが少ないことが指摘されている。この問題意識から、リバー禁止を中心とするイスラーム金融を「無利子金融」と定義づけ、既存の研究では法的典拠に関わる歴史的な文脈だけでなく、法が形成された時代背景や当時の議論を前提とした考察が足りないとする。また、ハラール産業の先行研究について、伝統的な法学的議論があるものの、現代の革新的な技術に対して古典的な解釈に拘泥していることは問題だとする。イスラーム経済のあるべき姿を示し、イスラーム経済の正当性を判断する法的典拠と現代の法解釈を連結させる研究の必要性を訴えている。本書が「歴史と現代を結び合わせて考察」し、「イスラーム経済」の分野を金融に偏重しないで「無利子金融」論と「ハラール産業論」を包括的する分野として再定義することを目的とする(20–21頁)。

第1章の「理論的な考察」では、法規形成された法的典拠とその解釈の歴史的な変遷を分析する「総合